

サイバー攻撃で 情報漏えいが多発

近年、ECサイトへのサイバー攻撃により個人情報やクレジットカード情報が漏えいする事件が多数発生している。特に中小企業が

中小企業の

セキュリティ対策

—73—

構築・運用するサイトのセキュリティ対策に課題が多く見られることから、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）では2022年度に中小企業のECサイトにおける実態把握を目的とした調査や脆弱（ぜいじゃく）性診断を行った。

サイト構築ガイドラインを公開

実行すべき 対策を明示

最近サイバー被害を受けたECサイト運営事業者20社を対象としたヒアリング調査では、1社当たりの顧客情報の平均漏えい件数は約3800件、そのうち事故対応費用を支出した19社では、事故

対応費用の平均額が約2400万円に上ったことが分かった。また、セキュリティ対策とその実践方法を取りまとめた「ECサイト構築・運用セキュリティガイドライン」を作成し、3月16日に公開した。

本ガイドラインの最大の特長は、経営者がECサイトにおけるセキュリティ対策の基本を認識できるよう、第1部としてまず経営者

リテイ確保のために経営者が実行すべきセキュリティ対策の基本をそれぞれにおけるセキュリティ対策要件を示し、さらに付録として「サイバおよび管理端末等

ECサイト構築・運用に必要となるセキュリティ対策とその実践方法を紹介

向きのメッセージを図表やイラストを用いて伝えていることにある。ECサイトのサイバー被害が経営に及ぼす影響やセキュリティ対策の重要性をデータで示した上で、セキュ

算と人材の確保や、脆弱性対策のための日常的なセキュリティ運用、緊急時の体制整備などを示し、実務担当者に適切な指示を出せるようにしている。

例えば、構築時には「ECサイトの公開前に脆弱性診断を行い、見つかった脆弱性を対策する」「管理者画面や管理用ソフトウェアへ接続する端末のセキュリティ対策を実施する」、運用時には「サイバおよび管理端末等で利用しているソフトウェアをセキュリティパッチ（脆弱性を解消するためのプログラ

本ガイドラインの詳細については、IPAのウェブサイトで確認してほしい。（独立行政法人情報処理推進機構・江島将和）

